

平成 26 年度 第 1 回 横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業に関する評価委員会会議録	
日時	平成 26 年 9 月 24 日（水） 15：30～16：30
開催場所	関内駅前第二ビル 6 階 G 会議室
出席委員	荒木委員長、北原委員（2 名）
欠席委員	田邊委員
開催形態	公開（傍聴者なし）
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成 26 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業の実施状況について 2 民間施設への導入推進補助事業の実施状況について 3 その他
決定事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成 26 年度に行った事業内容の一部見直しについて、内容を承認する。 2 平成 26 年度に行った民間施設への導入推進補助事業の実施状況について、報告内容を承認する。
資料 ・ 特記事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 資料 <ul style="list-style-type: none"> 資料 1：横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業の概要と実施状況 資料 2：民間施設への導入推進補助事業の実施状況 資料 3：横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業に関する評価委員会名簿 資料 4：横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業及び当該基金事業に関する評価委員会条例 資料 5：横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業に関する評価委員会運営要綱 2 特記事項 <p>次回開催日は事業の進捗から調整します。日時・会場など、詳細は後日お知らせします。</p>

議事	
事務局	1. 横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金事業の概要と実施状況について 【資料1の説明】
荒木委員長	<p>今年度導入する8施設については、全て Panasonic 製とのことですが、機器の選定は、工事を落札した業者さんが行ったのでしょうか。</p>
事務局	<p>揃っていた方が、マニュアルの点などで便利だとは思いますが。</p>
事務局	<p>機器の選択は、3施工業者が行い、結果的に Panasonic の製品となりました。</p>
荒木委員長	<p>労務単価の上昇や消費税率の変更の影響から行った今回の実施内容見直しで、対象施設から外れた『つたのは学園』は、何区の施設ですか。</p>
事務局	<p>緑区です。当初の計画段階から、緑区は3施設が対象となっており、他の区よりも1施設多かったため、こちらで調整をさせていただきました。</p>
荒木委員長	<p>実施内容の見直しは仕方ない理由があるようですが、今後、労務単価がさらに上昇した場合には、ここからまた見直す可能性もあるのでしょうか。</p>
事務局	<p>もうじき、第3グループの実施設設計を行います。国庫補助事業としては、設計した施設について工事を行わないということはできないので、そうなった場合には市の財政部門と調整することになります。今のところ、今回の見直しで、基金予算をちょうど使い切る位の計画になっています。</p>
荒木委員長	<p>第3グループの工事金額が確定するまでは安心できませんね。</p>
事務局	<p>蓄電池の価格が、当初見込んでいたように、新製品が出るたび下がっているようなので、その辺りで他のコストを補えたらいいと思います。</p>
北原委員	<p>実施内容の見直しについて、施設側からのご意見はありませんでしたか。</p>
事務局	<p>容量が縮小することについては、特にご意見はいただいておりません。対象外とした施設についても、緑区、健康福祉局、指定管理者へ説明し、ご了解いただきました。</p>
荒木委員長	<p>それでは、平成26年度の取組の事業内容の一部見直しについて、承認いたします。</p>
事務局	【資料2の説明】
荒木委員長	<p>民間施設補助事業は、元々、何件位の申請を見込んでいましたか。</p>

事務局	3件程度の申請を見込んでいました。
荒木委員長	補助率が3分の1では、申請を受けるのはなかなか難しいことだと思います。環境省は、基金事業の中で民間施設への補助を義務づけてはいないのですか。
事務局	補助の公募を行うことは義務づけられていますが、結果として申請が無かったことについては問題ありません。 実際、全国的にも申請を受けるのは難しいようで、環境省は、再生可能エネルギー等導入推進基金事業を平成27年度も実施する予定ですが、この中では民間への補助は行わないようです。
荒木委員長	助成率を変更することはできないのですか。
事務局	助成率は国の要綱で定められており、変更することはできません。
北原委員	確かに投資額は少し高いかもしれませんが、設備導入後に投資額を回収できる見込みはないのですか。
事務局	今のところ、難しいと考えます。将来的に電力のデマンドレスポンスなどにより、電気料金が軽減できるというようなことがあれば、可能性はありますが、現在は、災害時への備えという意味合いのほか、金額的なメリットは見込めない状態です。 今後は、メーカーにも安価な製品の開発に努めてほしいと思います。
荒木委員長	横浜市は、今後、この基金を使用して地域ケアプラザ以外の施設にも導入する予定はないのですか。
事務局	現在のところ、来年度の実施は未定です。
北原委員	機器の使い方については、是非、施設だけでなく、地域の団体などにも事前にオープンにして、使い方をお伝えするなど啓発的なこともできたらいいのではないかと思います。指定管理者が変わったりして、使い方が引き継がれずに、災害時に動かせないといことがないようにしてください。
事務局	簡易マニュアルを作成するなどし、きちんと使えるように対応します。
荒木委員長	それでは、民間施設への導入推進補助事業の実施状況について、了承いたします。
荒木委員長	次回の開催は年明けの見込みとのことですが、事務局の方はご調整をお願いいたします。

事務局	<p>本日はどうもありがとうございました。</p> <p>再生可能エネルギー等導入推進基金事業は、中期4か年計画にも位置づけておりますし、災害時への備えとして、地域の方からも期待されています。</p> <p>着実に進めていきたいと考えておりますので、委員の皆様、ご指摘等、今後ともよろしくお願いいたします。</p>
-----	---